

1. 平成23年度財政の動向及び財政方針

(1) 平成23年度の日本経済と地方財政

平成23年度の我が国財政は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが進むことが見込まれていました。地方財政については、国の地方財政計画の中では、社会保障関係費の自然増などにより依然として大幅な財源不足が見込まれることから、地方交付税などにより一般財源総額を確保することとされています。

しかしながら、平成23年3月11日発生 of 東日本大震災は、日本経済に大きな影響をもたらしています。こうした中、国は「元気な日本復活予算」として編成した平成23年度当初予算（一般会計予算規模92兆4千116億円、前年度比0.1%、1千124億円増）について、子ども手当の上乗せ分をはじめとした既定経費の減額などを行うことで、東日本大震災からの早期復旧に向けた経費（4兆153億円）を、第一次補正予算により追加計上しました。また、東日本大震災によって発生する地方の財政需要への対応としては、特別の補助や、地方債に関する特例措置、特別交付税の増額措置などが図られているところです。

(2) 習志野市の平成23年度予算と重点施策

平成23年度の本市の予算は、歳入では、自主財源の根幹となる市税は若干の減少となっていますが、地方交付税の大幅な増収が期待できます。一方、歳出においては、扶助費や特別会計への繰出金が増加する中、公共施設の老朽化対策をはじめとした再生整備など先送りすることができない事業が山積しています。そこで、本市のこれまでのまちづくりを継続しつつ、「選択と集中」により限られた財源の中で最優先すべき事業に取り組むこととした結果、一般会計予算の規模は、前年度に比べ8.2%、38億9千万円増の513億2千万円、特別会計を含めた予算総額は、前年度対比5.3%増の810億800万円としました。

・平成23年度当初予算における重点施策

- ①子育てが安心してできるまちを目指し、(仮称)杉の子こども園の建設及び(仮称)袖ヶ浦こども園の設計を始め、若松保育所、袖ヶ浦第二保育所における私立化への取り組みや子ども手当の支給などに取り組んでまいります。この他、特別な支援を要する児童や保護者への対応として、臨床心理士を雇用し、専門的なサポートや相談などに取り組んでまいります。
- ②全ての市民が、健康で生きがいを持って、安心して暮らせるまちづくりを推進するため、子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌予防ワクチンの接種の実施、妊婦一般健康診査における検査項目の追加を行います。この他、障害者基本

計画・障害福祉計画や高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に取り組みます。

- ③時代のニーズに適切に対応した施設環境の整備を図り、新総合福祉ゾーンにおける複合施設整備に対する助成や、津田沼小学校の建替え及び各小学校における大規模改修工事、市営住宅の大規模改修工事、屋敷公民館、藤崎青年館の耐震改修工事の実施、第一中学校のグラウンド用地の取得、実籾分遣所の実施設設計などに取り組んでまいります。このほか、習志野郵便局旧局舎跡地に医療法人社団により建設される施設の内、公共施設に関わるスペースの整備を行い、指定管理者による運営に取り組んでまいります。
- ④活力あるまちづくりを推進するため、**JR** 津田沼駅南口特定土地区画整理事業、ハミングロードや市内各都市計画道路の整備推進などに取り組みます。また、緊急地域経済対策事業や緊急雇用創出事業など、地域経済の活性化にも取り組んでまいります。

・震災の復旧、復興に向けて

東日本大震災により、本市においても、国道14号線以南を中心に液状化現象で道路、上下水道やガスなどの市民生活の基盤となるライフラインに多大な被害を受けました。このような被災公共施設の復旧をはじめ、災害に係る対応施策を最優先として、国・県の補助制度や地方債の特例などを可能な限り活用することにより、早期復旧に向け取り組みます。

(3) 今後の習志野市のまちづくり

今日の我が国は、正に変革の時代を迎えています。少子高齢化の進行に加え、人口減少が現実の時代となる中、経済大国と言われた姿も衰えを見せ、もはや安定、成長の時代は過去のものとなりつつあります。このような社会情勢の中で発生した東日本大震災は、「危機の中の危機」であるといえます。本市においても、大きな転換期を迎えている中、災害の復旧を最優先としつつ、今後とも変革という時代の波をしっかりと受け止めて行かなければなりません。

今後の社会情勢の変化に対応していくためには、「文教住宅都市憲章」を基盤として根を下ろした市民自治意識を、本市のまちづくりの伝統として益々増進し、今まで以上に公民連携、市民協働を推進していく必要があります。行財政改革を着実に継続するとともに、不安定な政治情勢の中、国の動向を十分注視し、常に転換期におけるまちづくりを意識しつつ、真価が問われる地方分権時代の荒波を乗り越え、将来にわたり持続可能な自主・自立したまちを築くため、取り組んでまいります。

2 平成22年度一般会計歳入歳出予算執行状況 (H23. 3. 31現在)

(単位：円)

歳入科目	予算現額	収入済額	収入率%	歳出科目	予算現額	支出済額	支出率%
市税	24,752,356,000	25,037,681,127	101.2	議会費	399,800,941	390,448,265	97.7
地方譲与税	300,947,000	311,618,012	103.5	総務費	6,620,851,483	4,507,141,023	68.1
利子割交付金	99,000,000	85,876,000	86.7	民生費	15,569,471,960	12,488,613,028	80.2
配当割交付金	45,000,000	33,481,000	74.4	衛生費	3,721,579,610	3,251,765,586	87.4
株式等譲渡所得割交付金	19,000,000	18,464,000	97.2	労働費	40,975,000	36,091,187	88.1
地方消費税交付金	1,336,000,000	1,337,841,000	100.1	農林水産業費	181,339,400	176,467,535	97.3
自動車取得税交付金	79,000,000	98,075,000	124.1	商工費	966,314,587	884,187,934	91.5
地方特例交付金	259,000,000	296,864,000	114.6	土木費	7,679,100,137	3,359,821,900	43.8
地方交付税	2,532,397,000	2,644,884,000	104.4	消防費	2,031,543,844	1,794,095,643	88.3
交通安全対策特別交付金	21,000,000	21,845,000	104.0	教育費	7,255,222,208	6,448,906,857	88.9
分担金及び負担金	695,898,000	630,372,295	90.6	公債費	4,858,032,417	4,853,764,571	99.9
使用料及び手数料	1,110,853,000	1,010,043,381	90.9	諸支出金	573,601,000	568,576,735	99.1
国庫支出金	6,357,839,950	5,855,009,814	92.1	予備費	47,472,483	0	0.0
県支出金	2,232,743,000	1,236,178,790	55.4				
財産収入	251,624,000	252,992,569	100.5				
寄附金	102,642,000	129,337,096	126.0				
繰入金	1,088,306,120	998,638,669	91.8				
繰越金	916,576,000	916,576,986	100.0				
諸収入	2,132,404,000	2,182,617,914	102.4				
市債	5,612,719,000	3,694,419,000	65.8				
歳入合計	49,945,305,070	46,792,815,653	93.7	歳出合計	49,945,305,070	38,759,880,264	77.6

3 特別会計の状況 (H23. 3. 31現在)

(単位：円)

会計	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
国民健康保険特別会計	13,690,687,000	11,802,049,710	86.2	12,182,733,639	89.0
公共下水道事業特別会計	9,032,365,500	3,764,035,960	41.7	6,321,507,144	70.0
老人保健特別会計	71,058,000	68,262,357	96.1	68,262,357	96.1
介護保険特別会計	6,798,505,000	5,557,486,596	81.7	6,161,337,930	90.6
後期高齢者医療特別会計	1,248,705,000	1,167,031,553	93.5	1,020,923,364	81.8

4 企業会計の状況 (H23. 3. 31現在)

(消費税等含む)

(単位：円)

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
ガス事業会計	6,771,894,676	6,507,824,004	105,071,239	911,268,896
水道事業会計	1,982,527,706	1,897,055,253	258,507,646	576,061,783

5 税負担の状況及び市民一人当たりの一般会計予算額

	(単位：人)	(単位：世帯)	(単位：km ²)
人口・世帯数・市の面積 (H23. 3. 31現在)	住民基本台帳人口 160,991	世帯数 69,285	面積 20.99

	(単位：円)	
税負担の状況（対予算）	市民一人当たり 153,750	一世帯当たり 357,254

	(単位：円)	
市民一人当たりの 目的別歳出予算額 (H23. 3. 31現在)	議 会 費	2,483
	総 務 費	41,126
	民 生 費	96,710
	衛 生 費	23,117
	労 働 費	255
	農 林 水 産 業 費	1,126
	商 工 費	6,002
	土 木 費	47,699
	消 防 費	12,619
	教 育 費	45,066
	公 債 費	30,176
	諸 支 出 金	3,563
	予 備 費	295
	計	310,237

7 債務負担行為及び地方債の状況

	(単位：千円)	
債務負担行為現在高 (平成22年度末)	一 般 会 計	8,616,464
	公 共 下 水 道 会 計	0
	計	8,616,464

	(単位：千円)	
地方債現在高 (平成22年度末)	一 般 会 計	37,580,706
	公 共 下 水 道 会 計	32,815,215
	ガ ス 事 業 会 計	1,054,566
	水 道 事 業 会 計	1,182,453
	計	72,632,940

6 基金及び公有財産の状況

基金の状況（H23. 3. 31現在）（単位：円）

基 金	金 額
財政調整基金	1,388,543,256
都市施設整備基	130,227,223
市債管理基金	775,390,906
災害見舞基金	119,150,349
社会福祉基金	268,312,160
海浜公園管理運営基金	402,877,839
国際交流基金	95,369,029
庁舎建設基金	1,015,993,095
国民健康保険事業基金	118,988,107
教育文化振興基	21,961,469
緑のふるさと基金	76,752,296
青少年音楽振興基金	129,124,922
平和基金	23,599,607
介護給付費準備基金	543,390,748
環境整備協力費基金	283,104,831
すこやか子育て基金	372,263,167
介護従事者処遇改善臨時特別基金	5,275,755
まちづくり応援基金	6,908,681
計	5,777,233,440

公有財産の状況（H23. 3. 31現在）

土 地	2,326,229㎡
建 物	402,693㎡
車 両	225台 (リース車等12台含む)

8 一時借入金の状況

一時借入金現在高（H23. 3. 31現在）
(単位：千円)

一 般 会 計	2,500,000
公 共 下 水 道 会 計	0
計	2,500,000